



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場会社名 中央化学株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7895 URL <https://www.chuo-kagaku.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 近藤 康正
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 管理本部長 (氏名) 森本 和宣 TEL 048-542-2511
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	47,666	—	787	—	979	—	617	—
2021年3月期	47,936	△0.2	2,359	113.0	2,385	217.6	2,170	353.0

(注) 包括利益 2022年3月期 1,279百万円 (—%) 2021年3月期 2,615百万円 (559.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	28.54	24.90	6.2	2.7	1.7
2021年3月期	107.72	85.22	27.2	6.7	4.9

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 35百万円 2021年3月期 41百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	37,347	10,531	28.2	423.44
2021年3月期	36,495	9,280	25.4	361.35

(参考) 自己資本 2022年3月期 10,531百万円 2021年3月期 9,280百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,716	△863	△1,404	3,229
2021年3月期	4,103	△1,496	△1,972	3,578

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2023年3月期の配当予想については未定としております。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）2023年3月期の業績予想については、現時点で合理的な算定、予想することが困難であるため、記載しておりません。なお、業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 —社（社名）—、 除外 —社（社名）—

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P. 12「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2022年3月期	21,040,000株	2021年3月期	21,040,000株
2022年3月期	891,140株	2021年3月期	891,140株
2022年3月期	20,148,860株	2021年3月期	20,148,860株

（参考）個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	39,308	—	300	—	264	—	34	—
2021年3月期	40,854	△3.2	1,645	174.4	1,472	315.5	1,434	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	△0.39	—
2021年3月期	71.18	56.31

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同期増減率は記載しておりません。

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2022年3月期	32,854		7,738		23.6	284.81		
2021年3月期	33,628		7,749		23.0	285.33		

（参考）自己資本 2022年3月期 7,738百万円 2021年3月期 7,749百万円

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 2023年3月期の個別業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—

（注）2023年3月期の業績予想については、現時点で合理的な算定、予想することが困難であるため、記載しておりません。なお、業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの状況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(連結貸借対照表関係)	13
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(一株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	25

1. 経営成績等の概況

当連結会計年度より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用したことに伴い、前連結会計年度と収益認識に関する会計基準が異なることから、当連結会計年度における経営成績に関する説明については、前連結会計年度と比較しての増減額及び前期比(%)を記載せずに説明しております。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済状況につきましては、世界的なサプライチェーンの混乱、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化に加え、ウクライナ危機に起因して資源価格が一段と高騰し、円安が加速する等、依然として不透明な状況が続いております。

当食品包装容器業界におきましては、コロナ禍でのライフスタイルの変化に伴いテイクアウト・フードデリバリー向け需要が定着する一方、前期に拡大した巣籠り需要は反動減が見受けられます。

また、世界的に環境意識が一段と高まり、わが国では「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」が施行される中、プラスチック資源循環を通じての地球環境保全への具体的取り組み・行動を加速すべく、当社は環境配慮型素材・製品の拡充、リサイクルの一層の推進に取り組んでおります。

一方で、原油をはじめとした各種素材価格に連動して、プラスチック原材料価格が高騰を続け、また、電力料・物流費も上昇したため、コスト上昇分を自助努力だけで吸収することは極めて困難な状況となったことから、昨年11月に製品価格改定の方針を発表しました。

こうした事業環境下、「エッセンシャルユース」として生活に欠かせない食品包装容器の製造・販売業者として、当社は、衛生・安全管理を徹底するとともに、品質向上・安定供給に努めてまいりました。

中国では、3工場体制での競争力の一段の強化、環境配慮型素材・製品の新規開発を進め、事業基盤を着実に強化しております。

こうした活動の結果、当連結会計年度の業績は、売上高が47,666百万円(前期は47,936百万円)、営業利益787百万円(前期は2,359百万円)、経常利益979百万円(前期は2,385百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益は617百万円(前期は2,170百万円)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」等を適用したことにより、従来の会計処理方法に比べて、売上高が877百万円の減少、営業利益が28百万円の減少、経常利益及び税金等調整前当期純利益が9百万円の増加となっております。

また、前連結会計年度において、当該会計基準等を適用したと仮定して算出した増減率は、売上高1.4%増、営業利益66.0%減、経常利益58.9%減、親会社株主に帰属する当期純利益71.5%減となります。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

世界的な環境意識の高まり、ライフスタイルの変容等、社会構造の大変化を見据え、当社として「変革、挑戦、開発」をスローガンに掲げ、以下施策に取り組んでおります。

・環境配慮型素材・製品への注力

「C-APG」(リサイクルPETを原料とする)、「TALFA」(天然素材タルクを主原料とし石油由来プラスチック使用量を削減する)、「MAPKA」(紙を主原料とし石油由来プラスチック使用量を削減する)、「バイオCT」「バイオCF」(植物由来原料を使用したバイオマスプラスチックを含有する)の5素材を、CO₂排出削減等に寄与する戦略素材と位置付け、新製品投入・品揃えの拡充を進めてまいりました。また、独自の発泡素材や薄肉化、トップシール化により軽量化を実現できる製品を拡販し、プラスチック使用量を減らす取り組みを強化しております。

・食品ロス削減に貢献するロングライフ容器の拡販

SDGsへの取り組みとして大変重要な課題の一つである食品ロス削減に寄与する製品として、ロングライフ容器「Ever Value」シリーズの提案・販売促進を強化しました。

・開発機能の強化

「環境」と「機能」を切り口に、市場ニーズの変化に迅速に対応すべく、市場開発・研究開発陣容を拡充するとともに、マーケティングを含めて社内横連携を強化しております。

この結果、当セグメントの売上高は39,341百万円(前期は40,884百万円)、営業利益は727百万円(前期は2,199百万円)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」等を適用したことにより、従来の会計処理方法に比べて、日本においては、売上高が877百万円の減少、営業利益が30百万円の減少となっております。

(アジア)

中国では、環境規制が日本以上に具体化しつつあり、当社中国法人は、生分解性プラスチック等新素材の開発や、紙・植物を原料とする新製品の拡充等を進めております。事業環境の劇的な変化をチャンスと捉え、巨大市場中国での市場シェア向上並びに日本本社との連携を強化しております。

原材料価格高騰に伴い、利益率は前期比低下していますが、生産性を高め、省人化を進める等で事業基盤の強化に取り組んでおります。

この結果、当セグメントの売上高は9,256百万円（前期は7,708百万円）、営業利益は594百万円（前期は716百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産は、現金及び預金の減少349百万円や商品及び製品の減少248百万円等があった一方、原材料及び貯蔵品の増加641百万円や売掛金の増加389百万円、仕掛品の増加146百万円等により前連結会計年度末に比べ852百万円増加し37,347百万円となりました。

(負債)

負債は、支払手形及び買掛金の増加457百万円や長期借入金の増加439百万円等があった一方、1年内返済予定の長期借入金の減少1,077百万円や未払金の減少476百万円等により前連結会計年度末に比べ398百万円減少し26,815百万円となりました。

(純資産)

純資産は、為替換算調整勘定の増加652百万円や親会社株主に帰属する当期純利益617百万円等により、前連結会計年度末に比べ1,251百万円増加し10,531百万円となり、自己資本比率は28.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ349百万円減少し、3,229百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、1,716百万円となりました。これは、棚卸資産の増加による減少304百万円等があった一方、減価償却費1,786百万円や税金等調整前当期純利益840百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、863百万円となりました。これは、有価証券の売却による収入115百万円があった一方、固定資産の取得による支出1,008百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、1,404百万円となりました。これは、長期借入れによる収入3,730百万円があった一方、長期借入金の返済による支出4,368百万円やリース債務の返済による支出766百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率	7.4	16.5	19.3	25.4	28.2
時価ベースの自己資本比率	19.1	14.6	19.6	32.7	17.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.8	3.8	5.3	2.7	6.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.9	17.9	14.1	26.5	12.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(4) 今後の見通し

世界的なサプライチェーンの混乱、ウクライナ危機に起因する資源、食料等価格の高騰、中国でのゼロ・コロナ政策等新型コロナウイルス感染の影響の長期化、円安の加速等、世界経済、わが国経済は今後とも不確実性の高い状況に置かれると思われま

す。当社を取り巻く事業環境も、コロナ禍による市場構造の変化に加え、エネルギー価格高騰によるコスト高、力強さを欠く国内消費、ロックダウン等ゼロ・コロナ政策に伴う中国情勢の混乱等、予断を許さない状況が続くと推察されます。

こうした状況下、資源価格に連動する原材料、電力、物流等諸々のコスト高の先行きを見通し難いこと、ゼロ・コロナ政策による中国情勢の混乱がどのようなインパクトでどの程度続くか不透明であること等より、現時点では売上、利益を適切に見積もることが困難であり、2023年3月期の業績予想につきましては未定としております。今後、業績予想の算定が可能となった時点で、速やかに開示致します。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、安定的な配当、内部留保の充実、財務体質強化等を考慮しながら、総合的に判断・決定していくこととなります。

当社としましては、業績回復が進みつつある中、足元の状況並びに経営環境等を勘案し、一段の財務体質強化が必須と判断しております。就きましては、誠に遺憾ながら、2022年3月期の期末配当を無配とさせて頂くこととしました。株主の皆様には深くお詫び申し上げます。なお、次期の配当予想については、未定としております。

業績回復の流れを確たるものとし、より一層の経営努力を重ねてまいりますので、株主の皆様には、引き続きご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,584	3,235
受取手形及び売掛金	7,629	—
受取手形	—	1,266
売掛金	—	6,828
有価証券	604	577
商品及び製品	4,995	4,747
仕掛品	669	816
原材料及び貯蔵品	1,400	2,042
その他	1,648	1,912
貸倒引当金	△12	△1
流動資産合計	20,519	21,423
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,881	4,876
機械装置及び運搬具（純額）	2,651	2,528
土地	4,225	4,224
リース資産（純額）	1,988	1,954
建設仮勘定	283	396
その他（純額）	454	465
有形固定資産合計	14,484	14,445
無形固定資産		
リース資産	38	41
その他	335	354
無形固定資産合計	374	396
投資その他の資産		
投資有価証券	303	321
長期貸付金	153	169
破産更生債権等	16	7
繰延税金資産	517	470
その他	306	301
貸倒引当金	△180	△187
投資その他の資産合計	1,116	1,082
固定資産合計	15,975	15,924
資産合計	36,495	37,347

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,491	6,948
電子記録債務	1,802	1,863
短期借入金	5,000	5,000
1年内返済予定の長期借入金	3,512	2,435
リース債務	744	749
未払金	2,148	1,672
未払法人税等	255	88
未払消費税等	264	70
賞与引当金	438	293
資産除去債務	11	—
その他	668	1,652
流動負債合計	21,337	20,773
固定負債		
長期借入金	2,754	3,193
リース債務	1,836	1,733
役員退職慰労引当金	47	48
退職給付に係る負債	752	585
債務保証損失引当金	10	11
資産除去債務	8	8
その他	466	461
固定負債合計	5,876	6,042
負債合計	27,214	26,815
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,212	7,212
資本剰余金	6,787	6,787
利益剰余金	△4,232	△3,642
自己株式	△1,169	△1,169
株主資本合計	8,598	9,187
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56	45
繰延ヘッジ損益	6	1
為替換算調整勘定	863	1,516
退職給付に係る調整累計額	△243	△219
その他の包括利益累計額合計	682	1,344
純資産合計	9,280	10,531
負債純資産合計	36,495	37,347

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	47,936	47,666
売上原価	34,732	36,879
売上総利益	13,203	10,786
販売費及び一般管理費	10,843	9,998
営業利益	2,359	787
営業外収益		
受取利息	18	23
受取配当金	14	14
受取賃貸料	37	37
為替差益	112	181
持分法による投資利益	41	35
その他	131	133
営業外収益合計	355	426
営業外費用		
支払利息	156	136
手形売却損	31	29
売上割引	39	—
その他	102	69
営業外費用合計	330	235
経常利益	2,385	979
特別利益		
固定資産売却益	6	0
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	6	0
特別損失		
固定資産除売却損	17	13
減損損失	245	81
投資有価証券評価損	—	7
災害損失	27	36
特別損失合計	291	139
税金等調整前当期純利益	2,100	840
法人税、住民税及び事業税	402	169
法人税等調整額	△472	53
法人税等合計	△70	222
当期純利益	2,170	617
親会社株主に帰属する当期純利益	2,170	617

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	2,170	617
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21	△10
繰延ヘッジ損益	3	△5
為替換算調整勘定	343	652
退職給付に係る調整額	75	24
その他の包括利益合計	444	661
包括利益	2,615	1,279
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,615	1,279

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,212	6,787	△6,402	△1,169	6,427
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,212	6,787	△6,402	△1,169	6,427
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	2,170	—	2,170
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	2,170	—	2,170
当期末残高	7,212	6,787	△4,232	△1,169	8,598

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	34	2	519	△318	237	6,665
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	34	2	519	△318	237	6,665
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	2,170
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21	3	343	75	444	444
当期変動額合計	21	3	343	75	444	2,615
当期末残高	56	6	863	△243	682	9,280

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,212	6,787	△4,232	△1,169	8,598
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	△27	—	△27
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,212	6,787	△4,260	△1,169	8,570
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	617	—	617
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	617	—	617
当期末残高	7,212	6,787	△3,642	△1,169	9,187

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	56	6	863	△243	682	9,280
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	△27
会計方針の変更を反映した当期首残高	56	6	863	△243	682	9,252
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	617
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10	△5	652	24	661	661
当期変動額合計	△10	△5	652	24	661	1,279
当期末残高	45	1	1,516	△219	1,344	10,531

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,100	840
減価償却費	2,167	1,786
減損損失	245	81
災害損失	27	36
持分法による投資損益 (△は益)	△41	△35
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	△7
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△58	△143
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	1	1
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9	1
受取利息及び受取配当金	△32	△37
支払利息	156	136
為替差損益 (△は益)	△62	△51
有形固定資産除却損	17	13
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△6	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	7
売上債権の増減額 (△は増加)	8	△59
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△148	△304
仕入債務の増減額 (△は減少)	111	114
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△14	△197
その他	45	17
小計	4,529	2,207
利息及び配当金の受取額	32	37
利息の支払額	△154	△133
役員退職慰労金の支払額	—	△7
法人税等の支払額	△303	△387
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,103	1,716
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△932	△1,008
固定資産の売却による収入	71	0
定期預金の預入による支出	△24	△24
定期預金の払戻による収入	24	24
有価証券の取得による支出	△604	—
有価証券の売却による収入	—	115
投資有価証券の取得による支出	△11	△10
投資有価証券の売却による収入	7	—
貸付金の回収による収入	14	56
その他	△41	△16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,496	△863
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	—	—
長期借入れによる収入	4,175	3,730
長期借入金の返済による支出	△5,253	△4,368
リース債務の返済による支出	△893	△766
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,972	△1,404
現金及び現金同等物に係る換算差額	103	202
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	738	△349
現金及び現金同等物の期首残高	2,839	3,578
現金及び現金同等物の期末残高	3,578	3,229

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、従来は販売費及び一般管理費に計上していた販売促進費の一部、及び営業外費用に計上していた売上割引については売上高より控除しております。また、買戻し契約に該当する有償支給取引については、金融取引として有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高相当額について棚卸資産を引き続き認識するとともに、金融負債を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は877百万円減少し、売上原価は9百万円減少し、販売費及び一般管理費は838百万円減少し、営業利益は28百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ9百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は27百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」にそれぞれ区分表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準などが定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。これによる当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響額ははありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
受取手形割引高	2,372百万円	2,455百万円

※2 圧縮記帳

取得価額から控除されている国庫補助金等

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
土地	233百万円	233百万円

※3 当社は、運転資金の効果的な調達を行うため取引銀行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
コミットメントの総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	5,000	5,000
差引額	—	—

※4 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
土地	223百万円	223百万円
建物及び構築物	376	347

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	155百万円	155百万円
長期借入金	620	465

※6 財務制限条項

前連結会計年度（2021年3月31日）

当社は、株式会社三菱UFJ銀行をエージェントとするシンジケートローン契約（①参加行9行、返済期限2021年12月30日、当連結会計年度末借入金残高1,000百万円、②参加行8行、返済期限2023年9月29日、当連結会計年度末借入金残高1,850百万円、③参加行8行、返済期限2022年9月30日、当連結会計年度末借入金残高570百万円、④参加行9行、返済期限2026年1月28日、当連結会計年度末借入金残高775百万円）及びコミットメントライン契約（参加行9行、返済期限2021年9月24日、当連結会計年度末借入金残高5,000百万円）を締結しております。当該契約には財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントの通知があれば、期限の利益を喪失し、直ちに借入金並びに利息及び精算金等を支払う義務を負っております。

また、三井住友信託銀行株式会社及び日本生命保険相互会社との間で長期借入契約（①三井住友信託銀行、返済期限2022年9月30日、当連結会計年度末借入金残高30百万円、②三井住友信託銀行、返済期限2023年9月29日、当連結会計年度末借入金残高66百万円、③日本生命保険相互会社、返済期限2022年9月30日、当連結会計年度末借入金残高225百万円）を締結しております。当該契約には財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、期限の利益を喪失し、直ちに借入金並びに利息及び精算金等を支払う義務を負っております。

当連結会計年度（2022年3月31日）

当社は、株式会社三菱UFJ銀行をエージェントとするシンジケートローン契約（①参加行8行、返済期限2023年9月29日、当連結会計年度末借入金残高1,100百万円、②参加行8行、返済期限2022年9月30日、当連結会計年度末借入金残高190百万円、③参加行9行、返済期限2024年9月30日、当連結会計年度末借入金残高2,250百万円、④参加行9行、返済期限2026年1月28日、当連結会計年度末借入金残高620百万円）及びコミットメントライン契約（参加行9行、返済期限2022年9月22日、当連結会計年度末借入金残高5,000百万円）を締結しております。当該契約には財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントの通知があれば、期限の利益を喪失し、直ちに借入金並びに利息及び精算金等を支払う義務を負っております。

また、三井住友信託銀行株式会社及び日本生命保険相互会社との間で長期借入契約（①三井住友信託銀行、返済期限2022年9月30日、当連結会計年度末借入金残高10百万円、②三井住友信託銀行、返済期限2023年9月29日、当連結会計年度末借入金残高39百万円、③日本生命保険相互会社、返済期限2022年9月30日、当連結会計年度末借入金残高75百万円）を締結しております。当該契約には財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、期限の利益を喪失し、直ちに借入金並びに利息及び精算金等を支払う義務を負っております。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
運送費及び保管費	4,180百万円	4,127百万円
販売促進費	931	43
貸倒引当金繰入額	8	0
給料及び手当	1,920	2,035
賞与引当金繰入額	137	97
退職給付費用	97	83
役員退職慰労引当金繰入額	9	14

※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
機械装置及び運搬具	5百万円	一百万円
その他(工具、器具及び備品)	0	0
計	6	0

※3 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物及び構築物	11百万円	5百万円
機械装置及び運搬具	2	7
その他(工具、器具及び備品)	3	0
その他(ソフトウェア)	0	0
計	17	13

※4 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	416百万円	462百万円

※5 減損損失

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社グループは以下の資産又は資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
中央化学㈱北海道工場 (北海道美唄市)	生産設備等	機械装置及び運搬具、 リース資産他	19
中央化学㈱鹿島工場 (茨城県神栖市)	生産設備等	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、 リース資産他	40
—	遊休資産	機械装置及び運搬具、 リース資産	185

当社グループは、管理会計上の事業所区分をグルーピングの単位としております。ただし、将来の使用が見込まれない遊休資産などは、個別に判定しております。当連結会計年度において、収益性の低下により回収可能価額が帳簿価額を下回った資産グループ、使用見込みのなくなった資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額より測定しており、正味売却価額は土地、建物については不動産鑑定評価基準又は固定資産税評価額に基づき評価し、それ以外の資産については売却見込額から処分費用見込額を控除し、売却や他への転用が困難な資産については、零で評価しております。

(内訳)

北海道工場	19百万円
(内、機械装置及び運搬具)	8
リース資産	9
その他	1)
鹿島工場	40百万円
(内、建物及び構築物)	27
機械装置及び運搬具	6
リース資産	3
その他	3)
遊休資産	185百万円
(内、機械装置及び運搬具)	12
リース資産	173)

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

当社グループは以下の資産又は資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
中央化学㈱北海道工場 (北海道美唄市)	生産設備等	機械装置及び運搬具、 リース資産他	22
中央化学㈱鹿島工場 (茨城県神栖市)	生産設備等	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、 リース資産他	51
—	遊休資産	建物及び構築物、土地	7

当社グループは、管理会計上の事業所区分をグルーピングの単位としております。ただし、将来の使用が見込まれない遊休資産などは、個別に判定しております。当連結会計年度において、収益性の低下により回収可能価額が帳簿価額を下回った資産グループ、使用見込みのなくなった資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額より測定しており、正味売却価額は土地、建物については不動産鑑定評価基準又は固定資産税評価額に基づき評価し、それ以外の資産については売却見込額から処分費用見込額を控除し、売却や他への転用が困難な資産については、零で評価しております。

(内訳)

北海道工場	22百万円
（内、機械装置及び運搬具	10
リース資産	9
その他	2)
鹿島工場	51百万円
（内、建物及び構築物	25
機械装置及び運搬具	12
リース資産	9
その他	3)
遊休資産	7百万円
（内、建物及び構築物	6
土地	1)

※6 災害損失

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

2021年2月13日に発生しました福島県沖地震に関する損失額を計上しており、その内訳は次のとおりであります。

固定資産の原状回復費用等	26百万円
棚卸資産破損に伴う廃棄費用等	1百万円

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

2022年3月16日に発生しました福島県沖地震に関する損失額を計上しており、その内訳は次のとおりであります。

固定資産の原状回復費用等	36百万円
棚卸資産破損に伴う廃棄費用等	0百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	31百万円	△6百万円
組替調整額	—	△7
税効果調整前	31	△14
税効果額	△9	4
その他有価証券評価差額金	21	△10
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	5	△8
組替調整額	—	—
税効果調整前	5	△8
税効果額	△1	3
繰延ヘッジ損益	3	△5
為替換算調整勘定：		
当期発生額	343	652
為替換算調整勘定	343	652
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△10	△33
組替調整額	85	58
退職給付に係る調整額	75	24
その他の包括利益合計	444	661

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,040,000	—	—	21,040,000
A種優先株式(株)	2,000	—	—	2,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	891,140	—	—	891,140

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,040,000	—	—	21,040,000
A種優先株式(株)	2,000	—	—	2,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	891,140	—	—	891,140

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、「合成樹脂簡易食品容器及び関連商・製品製造販売事業」を事業内容としており、国内においては主に当社が、アジアにおいては中国の現地法人が担当しております。当社及び現地法人等はそれぞれ独立した経営単位であります。当社グループとしては各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって当社は、「日本」、「アジア」の二つの地域別セグメントから構成されており、それぞれを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	40,796	7,140	47,936	—	47,936
セグメント間の内部売上高又は 振替高	87	568	656	△656	—
計	40,884	7,708	48,592	△656	47,936
セグメント利益	2,199	716	2,916	△556	2,359
セグメント資産	43,322	6,279	49,601	△13,106	36,495

(注) 1. セグメント利益の調整額△556百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	39,218	8,447	47,666	—	47,666
セグメント間の内部売上高又は 振替高	122	809	932	△932	—
計	39,341	9,256	48,598	△932	47,666
セグメント利益	727	594	1,322	△534	787
セグメント資産	41,644	8,382	50,027	△12,679	37,347

(注) 1. セグメント利益の調整額△534百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一製品の外部への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
39,821	7,708	406	47,936

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	合計
12,690	1,794	14,484

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事パッケージング㈱	4,410	日本

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一製品の外部への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
38,235	8,765	664	47,666

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	合計
12,435	2,009	14,445

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事パッケージング㈱	3,774	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	日本	アジア	全社・消去	合計
減損損失	245	—	—	245

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	日本	アジア	全社・消去	合計
減損損失	81	—	—	81

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
1株当たり純資産額	361.35円	1株当たり純資産額	423.44円
1株当たり当期純利益	107.72円	1株当たり当期純利益	28.54円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	85.22円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	24.90円

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)
純資産の部の合計金額(百万円)	9,280	10,531
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,000	2,000
(うちA種優先株式)(百万円)	2,000	2,000
普通株式に係る純資産額(百万円)	7,280	8,531
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	20,148,860	20,148,860

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,170	617
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	42
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,170	575
普通株式の期中平均株式数(株)	20,148,860	20,148,860
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	5,320,563	4,652,244
(うちA種優先株式)(株)	5,320,563	4,652,244
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当はありません。